



ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

上昇傾向となるグローバルREIT

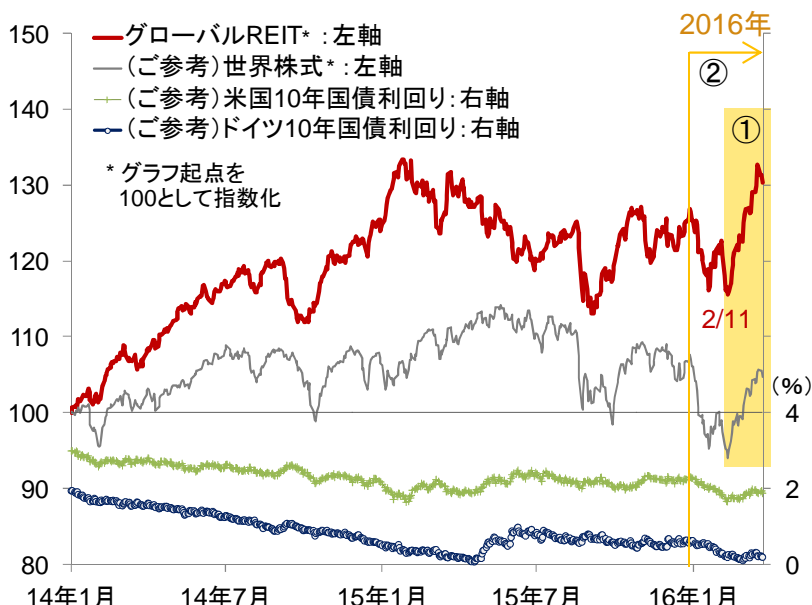
本レポートでは、足元のグローバルREIT市場の動向をお伝えするとともに、当ファンドの投資顧問会社である、ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー（以下、ラサール社）からのコメントなどをご紹介します。

REITの
値動き①

投資家心理の改善に伴ない、グローバルREITは
昨年の高値に迫る水準まで大きく回復

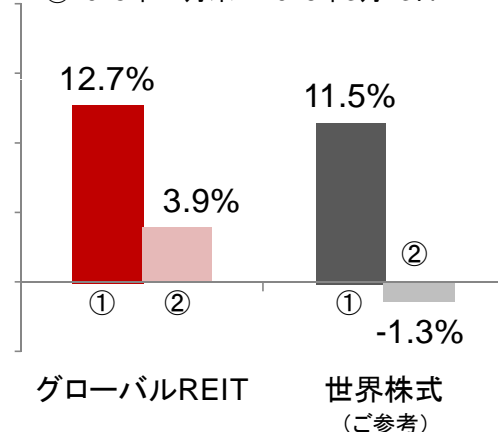
- 原油価格の反発などを受けた投資家心理の改善を背景に、2月中旬以降、グローバルREITは概ね上昇傾向となっています。
- これに伴ない、グローバルREITの値動きを表す代表的な指数であるS&P先進国REIT指数（米ドルベース、トータルリターン）は、足元で、昨年の高値に迫る水準まで値を戻しました。

＜グローバルREIT（米ドルベース、トータルリターン）の推移＞
（2014年1月初～2016年3月23日）



＜騰落率比較＞

- ① 2016年2月11日～2016年3月23日
- ② 2015年12月末～2016年3月23日



グローバルREIT: S&P先進国REIT指数 (米ドルベース、トータルリターン)
世界株式: MSCIワールド・インデックス (米ドルベース、トータルリターン)

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

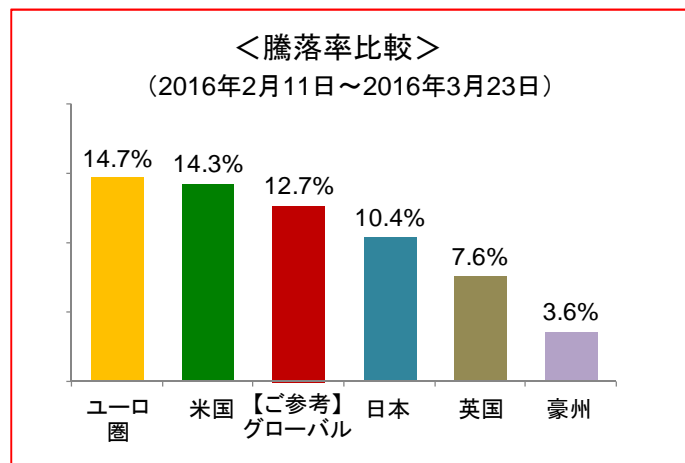
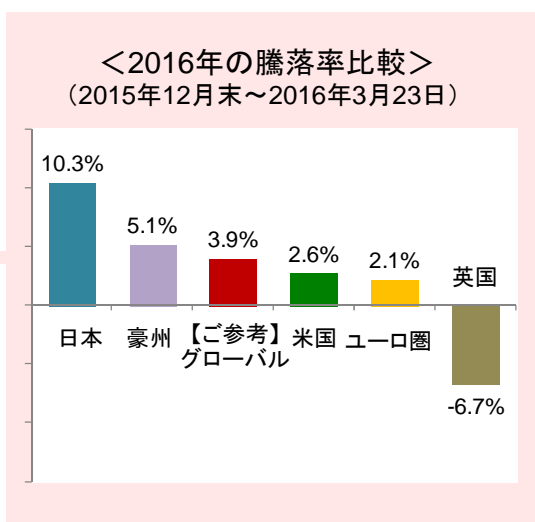
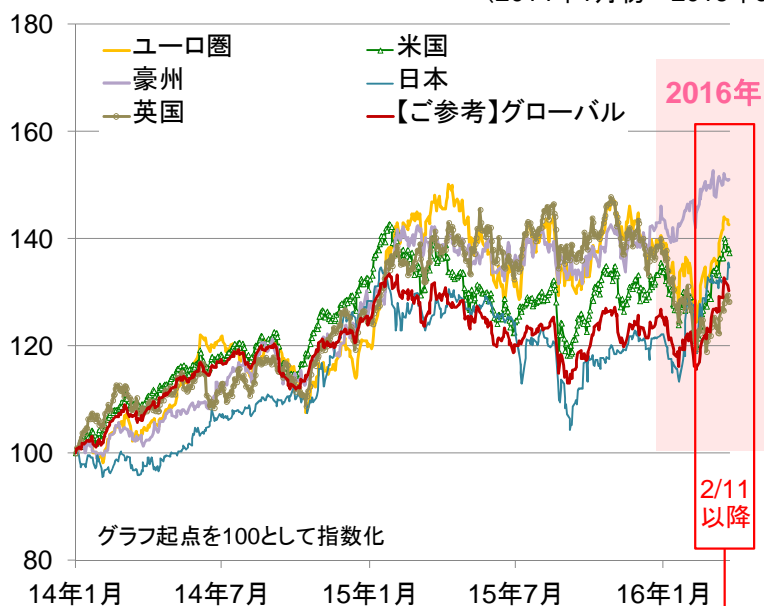
REITの
値動き②

2016年に入り日本、豪州の堅調さが目立つ
足元では、欧州、米国が大きく上昇

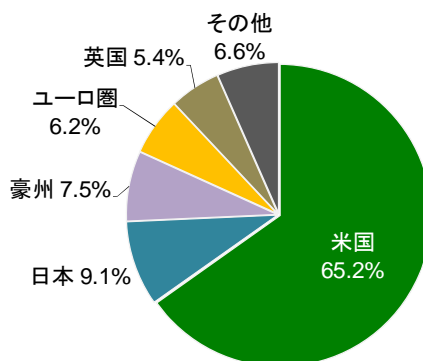
- グローバルREIT市場では、2016年に入り、日本や豪州のパフォーマンスの堅調さが目立つ状況となっています。これは、日本については、日銀によるマイナス金利導入の発表が、豪州については、低金利政策の継続が背景になったと考えられます。
- ただし、2月中旬以降は、投資家心理の改善などを背景に、それまで下落傾向となっていた欧州そしてグローバルREITの過半を占める米国REITが上昇に転じ、市場全体のパフォーマンスを押し上げる状況となっています。

＜主要国・地域のREIT指数（現地通貨ベース*、トータルリターン）の推移＞

（2014年1月初～2016年3月23日） * グローバルは米ドルベース



＜ご参考：グローバルREITの時価総額構成*＞
（2016年2月末）



* S&P先進国REIT指数の米ドルベース

各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス（現地通貨ベース、トータルリターン）を使用

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

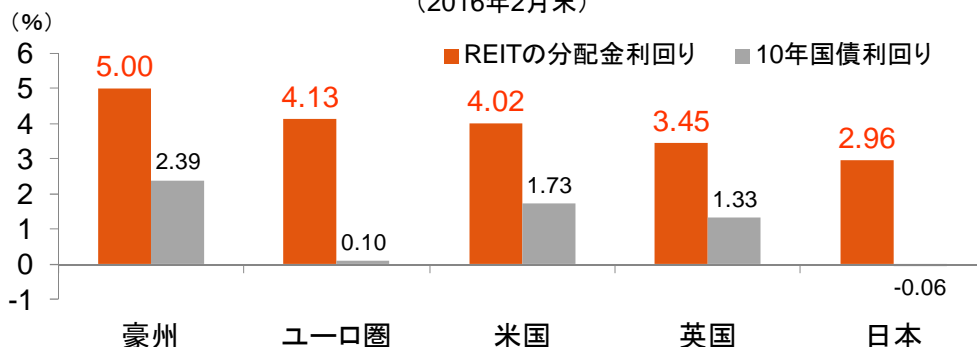
当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

足元の
投資環境

金融緩和政策が強化されるなか、利回り面での魅力が
REIT市場への資金流入を後押し

- 1月に日銀がマイナス金利の導入を決定したのに続き、3月にはECB(欧州中央銀行)が市場予想を上回る内容の包括的な金融緩和策を決定するなど、2016年に入り、日本、ユーロ圏において金融緩和政策が強化される動きが相次いでいます。また、昨年末に利上げサイクルを開始した米国においても、国内景気は堅調である一方、海外経済と金融市場にはリスクがあるとして、3月のFOMC(連邦公開市場委員会)において、当初予定していた利上げペースを緩やかにする方針が示唆されました。
- マイナス金利の導入や緩和的な金融政策の継続を受け、主要国の金利は低下傾向となっています。低金利環境は、引き続きREITの収益成長の支援材料になるとみられるほか、利回り面での魅力が、REIT市場への資金流入を後押しすると期待されます。

<主要国・地域の各利回り比較>
(2016年2月末)



REITの分配金利回りは、S&P 各国(地域)REIT指数の値を、ユーロ圏の10年国債利回りはドイツの値を使用
※上記は切り捨てにて端数処理しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

<最近の主要国・地域の金融政策決定会合の内容>



日本

2016年1月28・29日
マイナス金利の導入を決定
2016年3月14・15日
金融政策の現状維持を決定



ユーロ圏

2016年3月10日
市場予想を上回る内容の
包括的な金融緩和策を決定



米国

2016年3月15・16日
政策金利の据え置きを決定し、
年内の利上げペースを
緩やかにする方針を示す



豪州

2016年3月1日
政策金利の据え置きを決定し、
追加金融緩和の余地を示唆



英国

2016年3月16・17日
政策金利および資産購入枠
規模の据え置きを決定

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ラサール社との一問一答

足元の投資環境についてのラサール社の見解を、一問一答形式でまとめました。

質問1

日米欧の金融政策などを受けて、足元の投資環境についてどのように考えていますか。

ラサール社からのコメント

低金利環境の継続は、REIT市場にポジティブ

- 欧州では、金融情勢は既に良好な状態にあると判断されるものの、ECB(欧州中央銀行)による金融緩和策が追い風となり、景気とインフレ見通しは改善に向かうとみえています。欧州の不動産に対する投資需要は強く、現在の低金利環境は投資需要を継続させる、もしくは、さらに押し上げる効果があるとみえています。ECBが3月に市場予想を上回る内容の追加緩和を決定したことは、景気回復に対する強いコミットメントを示したものと受け止められます。今回の決定で、資産購入プログラムの対象を社債まで拡大したことにより、REITが発行する社債についても今後購入される可能性があります。これが実現すればREIT市場の下支え要因になると考えられます。加えて、銀行に対する長期資金供給オペレーションの実質的延長などを通じて、金融市場の流動性が確保される見通しであることもプラスと考えます。
- 日本では、1月にマイナス金利の導入が決定されました。日銀によるマイナス金利の導入はREITの資金調達コストを低下させる効果が見込まれることから、REITの収益性の高まりが期待されます。加えて、REITが新規に不動産を取得する際の競争力を高めるものとみえています。投資家の利回り需要の高まりなどが追い風となり、J-REITは、年初来、良好なパフォーマンスを示してきました。今後も、利回り面での魅力が、J-REIT市場を支えられそうです。
- 米国では、昨年12月、9年半ぶりに政策金利が引き上げられたものの、今年に入ってからFOMCでは政策金利の据え置きが決定されています。3月のFOMCでは、2016年の利上げ回数に関して、従来の年4回から2回に半減させると示唆されました。利上げサイクルに入った米国において、2016年の利上げペースがゆっくりとしたものになるとみられることは、REIT市場にとってポジティブと考えられます。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

質問2 投資先の地域配分について教えてください。**ラサール社からのコメント****米国・豪州に対する強気の見方を維持**

- REITの価格水準などを踏まえ、足元では、他地域と比べ、米国と豪州のREITについてより強気の見方をしています。(2016年3月18日時点)

質問3 米国REITについて強気な理由を教えてください。**ラサール社からのコメント****ほぼ全セクターで稼働率の上昇が継続すると見込む**

- 堅調な米国景気を受けて、不動産ファンダメンタルズ(賃料や空室率など)が改善しており、今後も、米国REITは、利益成長が期待されます。また、2016年3月18日時点で、米国REITは相対的に魅力的な価格水準にあると判断されます。
- 3月のFOMCを受け、利上げペースは以前より緩やかになる可能性が高いとみられることは、不動産市場にとってポジティブと考えられます。
- 不動産ファンダメンタルズは堅調で、不動産の賃借需要が緩やかに増加していることから、ほぼ全てのセクターで稼働率の上昇が継続すると予想されます。オフィスセクターでは、不動産ファンダメンタルズは予想を上回っており、賃貸マンションセクターでも1月と2月に高い賃料成長が見られるなどファンダメンタルズは堅調です。商業施設セクターでは、より優良な郊外型商業施設への需要が高まっています。ホテルセクターの成長は鈍化したものの、引き続き成長しています。
- 2015年と比べると、足元で不動産価格の上昇ペースは鈍化していますが、不動産投資需要は引き続き強く、優良物件では競争の激化により取得が難しい状況が続いています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

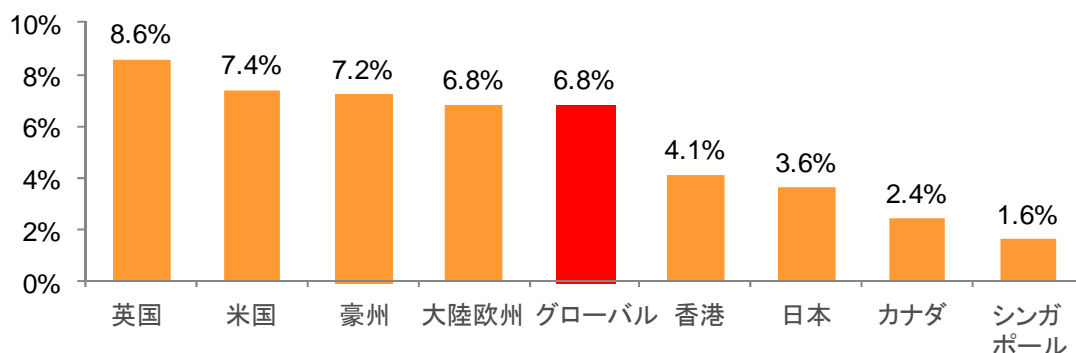
質問4 豪州REITについて強気の理由を教えてください。

ラサール社からのコメント

不動産ファンダメンタルズが改善基調に

- 豪州景気は堅調に推移しており、REITの2015年6-12月期決算は非常に良好なものとなりました。引き続き、不動産ファンダメンタルズに改善がみられるほか、REITが保有する物件においても過去数年間にわたって稼働率に改善がみられています。また、2016年3月18日時点で、豪州REITは相対的に魅力的な価格水準にあると判断されます。
- オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、2015年上半期に2度の利下げを実施しましたが、その後は政策金利を2%で据え置いています。また、3月の政策理事会において、インフレ率が目標値を下回っていることなどを背景に、緩和的な姿勢が維持されたことは、REIT市場にとってポジティブと考えられます。
- 低金利環境と海外投資家による強い投資意欲などを背景に、豪州の不動産市場には引き続き高い需要がみられます。また、豪州REITを対象にした買収協議もみられます。セクター別では、商業施設セクターは、国際的なブランドからの出店需要が引き続き高く、空室率が低下しています。オフィスセクターでは、シドニーとメルボルンで稼働率が上昇しており、特にビジネス中心地区で賃料の上昇がみられます。

＜ご参考：ラサールによるグローバルREITの利益成長率予測＞
(2016年から2019年までの年率平均、2016年3月18日時点)



S&P先進国REIT指数の構成銘柄に基づきラサール社が算出

利益成長率予測は2016年3月18日時点のものであり、ラサールおよびその関係会社のいずれも、情報等を更新し、または訂正する義務を負うものではありません。同予測はラサールがREITの将来のパフォーマンスを分析する上で使用する指標の一つであり、同予測のみに基づいて投資判断を行なうものではありません。同予測は、REIT価格に対する見解や評価を表明するものではなく、同予測のみに基づいて投資判断を下すべきものではありません。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

設定来の運用状況



〈分配金実績(1万口当たり、税引前)〉

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年3月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月

設定来合計
9,120円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

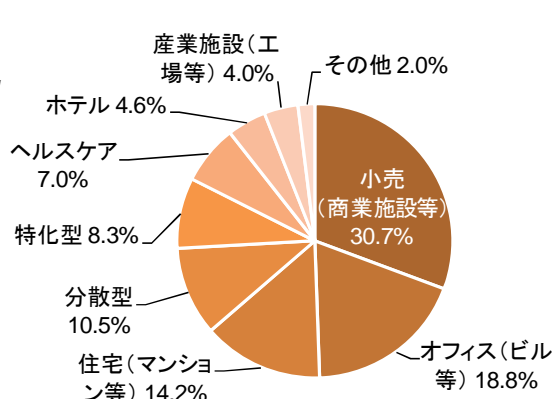
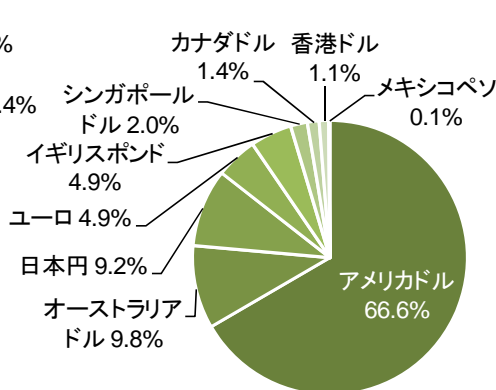
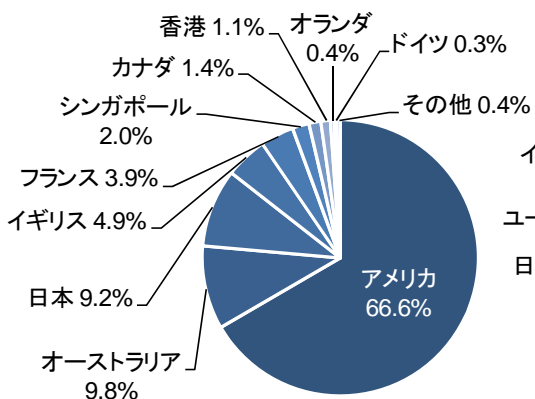
ポートフォリオの概況

(2016年2月29日現在)

<不動産投信 国別比率>

<不動産投信 通貨別比率>

<不動産投信 セクター別比率>



※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

<不動産投信 組入上位10銘柄>

(銘柄数89銘柄)

順位	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売 (商業施設等)	9.11%
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅 (マンション等)	6.18%
3	SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売 (商業施設等)	4.14%
4	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	3.89%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅 (マンション等)	3.78%
6	BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス (ビル等)	3.60%
7	CAMDEN PROPERTY TRUST カムデン・プロパティ・トラスト	アメリカ	住宅 (マンション等)	3.01%
8	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設 (工場等)	2.83%
9	WESTFIELD CORP ウェストフィールド	オーストラリア	小売 (商業施設等)	2.80%
10	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	2.69%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

ファンドの仕組み

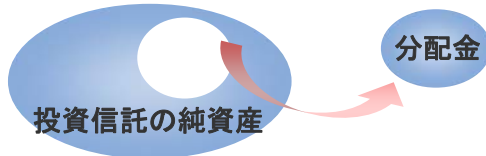


※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

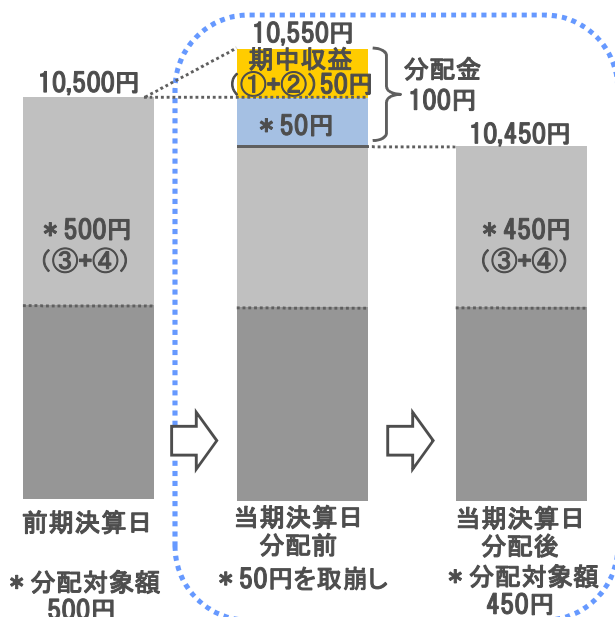
投資信託で分配金が支払われるイメージ



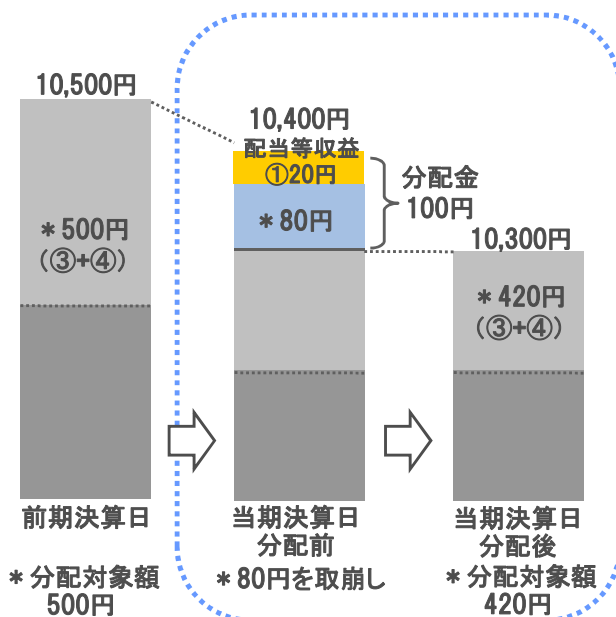
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



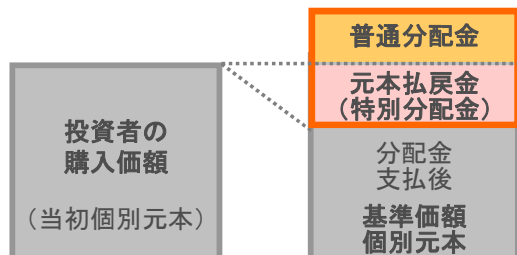
前期決算から基準価額が下落した場合



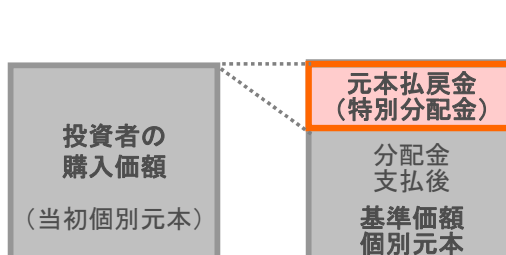
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
- 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜1.5%)**を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	金融商品取引業者	○	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
U B S証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。